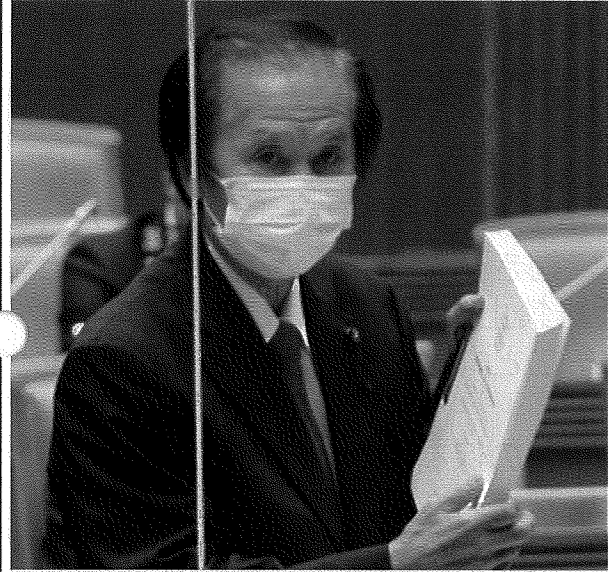


台湾有事

沖縄の米軍基地が核攻撃の標的に 沖縄を再び戦争の捨て石にさせてはならない



米議会諮問機関の報告書を示して告発

12月8日の一般質問では、岸田政権が敵基地攻撃能力の獲得を掲げ危険な道に歩み始めたことと指摘。また、米議会の諮問機関「米中経済安全保障調査委員会」が11月27日に公表した報告書で、「台湾有事」で米国が軍事介入の動きを見せた場合、米空母とグアム、沖縄の米軍基地が中国による核兵器の先制攻撃の標的になる可能性があることと記載されていることや、同盟国に中距離ミサイルの配備を提言していること告発し、沖縄が再び戦争に巻き込まれ捨て石にされる危険性が高まっているとして、県民の命を守るために知事の戦争をくい止め、平和的な外交を求める知事の行動の重要性を指摘しました。

次期沖縄振興計画について、政府の基地と振興のリンク論は断じて容認できないと断じました。

旧日本軍32軍壕の保存公開のためにも第5抗口と周辺の土地取得を急ぐように提言しました。

PFOAの混入した水を飲料水に使用しないことを求めました。

(2面に続く)

辺野古埋立設計変更申請を不承認

政府は新基地建設を断念せよー知事の決断を支持

防衛局がまたもや法をねじ曲げ暴挙

玉城デニー知事は11月25日、防衛局が県に出していた辺野古設計変更申請を軟弱地盤の調査を行っていないことなどを理由に不承認としました。しかし沖縄防衛局は、12月7日に、またもや行政不服審査法をねじ曲げ、私人になりすまして身内の国土交通省に審査請求をしました。

渡久地修議員はこの暴挙を糾弾。玉城デニー知事は「国土交通大臣は、内閣の一員として辺野古の新基地建設を推進するという立場で、審査庁として公平公正な判断を行うことは、事実上不可能」「私人の権利・利益の救済制度である行政不服審査制度を用いることになれば、地方自治は保障されなくなる」と答弁しました。

政府は辺野古新基地建設を直ちに断念すべきです。

コロナオミクロン株 米軍基地から急拡大 基地の封鎖・外出禁止を

311項目の予算要望書を玉城デニー知事に提出



1月7日、玉城デニー知事に対して、オミクロン株の急拡大に伴う緊急対策、復帰50年にあたって基地のない沖縄をめざすことを柱にすることや次期振興計画、辺野古新基地を絶対に造らせないこと、軽石対策、首里城復興・再建など311項目の来年度予算編成についての要望書を提出。

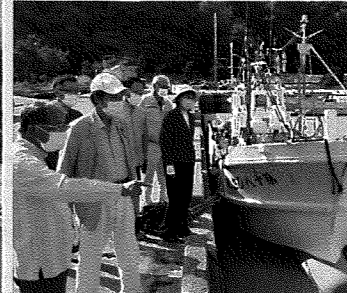
玉城デニー知事は「しっかりと参考にして予算編成に反映させたい」と述べました。



9/7 中小業者からコロナ窮状聴取



10/25 空手の日・奉納演武



11/4 軽石被害調査



11/5 軽石被害の緊急要請



11/8 離島首長と意見交換



11/26 オスプレイ水筒落下調査



11/26 オスプレイ那覇軍港飛来調査



11/26 知事の不承認支持集会で報告



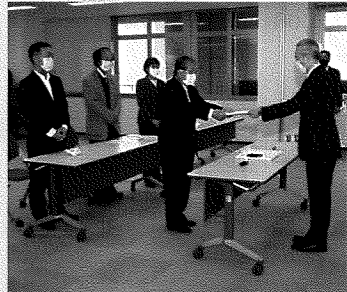
11/26 水筒落下で防衛局抗議



12/4 知事の不承認支持集会で報告



12/15 第32軍壕模型展示を視察



12/22 米軍基地でのコロナ感染爆発に抗議要請



安岡団地前の県道の電線地中化ボックス設置予定の台座の段差につまずいて危ないと県と交渉。注意のポールが設置されました。



儀保町の市道の電柱が車の通行と消防車の通行にも支障があると市と2019年から交渉していました。21年12月に移動されました。

県民の願いと長年の玉城県政で実現 運動がこの4月から 中学までの医療費窓口無料化

中学までの拡大を繰り返し求め、2020年11月議会では窓口無料化の障害となっていた国の自治体への国保のペナルティー額を独自の試算も示し、知事の決断で実現可能と提案していました。

那覇みらい支援学校が開校

那覇市への特別支援学校の設置を提案し求め続けてきましたが、この4月から那覇市古波蔵に小中高あわせて250人定員の支援学校が開校します。

32 軍壕第 5 坑口と 周辺の土地取得を

32 軍壕の第 5 坑口周辺は急速な宅地開発が進んでいる。保存・公開のためには土地の取得は急ぐべきだと強く求めました。

玉城デニー知事は、「第 32 軍司令部壕の実態を解明し公開を実現することは、凄惨な沖縄戦体験者の長年の悲願。必要な土地の取得に向けて検討を進めていきたい」と答弁しました。



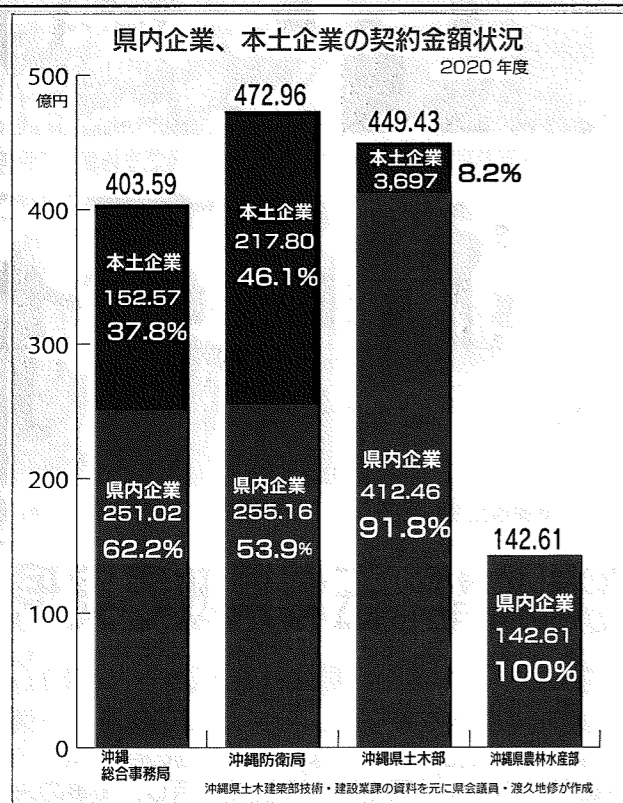
一般質問 2021 年 12 月 8 日

御茶屋御殿の復元を

首里城復興に伴う県の周辺整備計画に御茶屋御殿の整備を入れることを強く求めました。土木部長は、「今年度、首里杜地区整備基本計画を策定することとしており、同計画において御茶屋御殿を位置づけることについて、那覇市などの関係機関と調整し取り組んでいく」と答弁しました。

龍頭棟飾復元に壺屋陶器組合を

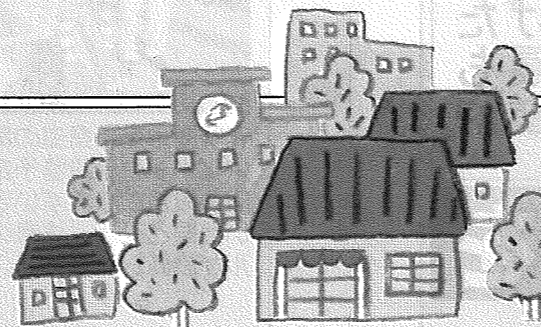
首里城正殿の龍頭棟飾等の復元に、壺屋陶器事業協同組合を参加させることを求めました。土木部長は、「龍頭棟飾については、壺屋陶器事業協同組合の参加による製作に向けて取り組んでいく」と答弁しました。



県民のための沖縄振興計画を

岸田首相が辺野古新基地建設推進を表明し、その後に「あわせて強い沖縄経済をつくるための取組を進めます」と述べましたが、露骨な基地とのリンク論だと厳しく糾弾し、県民への償いの心で始まった沖縄振興の原点に立つべきと次のことを強調しました。

1. 沖縄振興と基地をリンクさせることにきっぱりと反対すること
2. 米軍基地は沖縄経済発展の最大の阻害要因。基地をなくしてこそ沖縄は発展することを柱にすること
3. 沖縄振興予算の本土還流を食い止め、県内を循環し、県内に蓄積され県民所得向上につながるようにすること (図参照)
3. 地元産業、地元企業を育成し、沖縄経済の底上げをはかること
4. 福祉、医療、教育に力を入れること
5. 離島振興を進めること



PFOS 等の混入した水は飲料水に使用しないこと

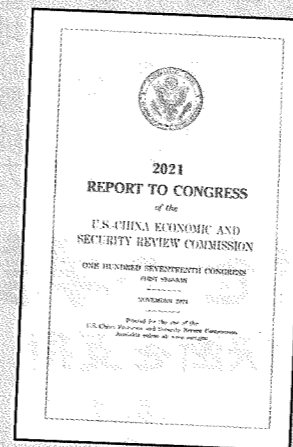
PFOS 等の混入した水は飲料水に使用しないことを基本にすべきと質問。玉城デニー知事は、「中部水源については、PFOS 等の混入した水は飲料水に使わないことを基本とする」と答弁しました。

「米空母、グアム、沖縄の米軍基地核による先制攻撃」、衝撃的と告発

11 月 27 日の米議会の諮問機関「米中経済安全保障調査委員会」の報告書で、「台湾有事」で米国が軍事介入の動きを見せた場合、米空母とグアム、沖縄の米軍基地が中国による核兵器の先制攻撃の標的になる可能性がある」と記載されていることは衝撃的だと告発し、その上で、同盟国などに「米国の中距離ミサイルや他の米軍部隊の駐留」と「中国政府に軍縮交渉に入るように圧力を強める」ことを求めていることを明らかにしました。

「米軍のミサイルが配備されれば、沖縄は 76 年前のような捨て石になり、計り知れない惨劇になる」と指摘し、断固反対すべきとして、日米中の各国政府に、沖縄は核戦争に巻き込まれることを拒否するとの書簡を送ることや来年 3 月の核兵器禁止条約締約国会議に日本もオブザーバー参加するように政府求めることなど知事の行動が大事だと提案しました。

玉城デニー知事は、「敵基地攻撃能力の保有についても、様々な問題がある。県としては、仮に敵基地攻撃能力を有するミサイル等の県内の配備が計画された場合には、断固反対してまいりたい」「台湾の有事等により沖縄が攻撃目標とされるような事態は、断じてあってはならない」、書簡についても「十分、可能な手段」だと答弁しました。



米中経済安全保障調査委員会年次報告書

If Chinese leaders decide to adjust their nuclear strategy, they are most likely to adopt one involving the limited first use of low-yield, more precise nuclear weapons against select conventional military targets in the Indo-Pacific region. Chinese leaders may believe such a strategy would deter U. S. intervention or confer significant military advantages if it enables them to destroy assets critical to U. S. military operations, such as U.S. aircraft carriers or the bases on Guam and Okinawa.

中国の指導部が核戦略の調整を決定した場合、インド太平洋地域における特定の通常型(核兵器によらない)軍事目標に対して、低出力でより精密な核兵器の限定的な先制使用を含む核戦略をとる可能性が高い。また、中国指導部は、このような戦略により米国空母やグアム・沖縄の米軍基地など、米国の軍事作戦にとって重要な米国軍事資産を破壊することが出来るのであれば、その戦略は、米国の干渉を抑制し、あるいは非常に大きな軍事的優位性を与えるものになると考えている

米中経済安全保障調査委員会年次報告書の抜粋と日本語訳

台湾有事 沖縄が核攻撃の標的に

米中経済安全保障調査委員会年次報告書で、台湾有事の際に米空母やグアム、沖縄の米軍基地が中国による核兵器の先制攻撃の標的になる可能性があることが指摘されている。知事「断固反対」

台湾有事 核使用も

米中経済安全保障調査委員会年次報告書で、台湾有事の際に中国が核兵器を使用する可能性があることが指摘されている。知事「断固反対」

敵基地攻撃能力に「問題」

知事「断固反対」

在沖基地に核攻撃

米中経済安全保障調査委員会年次報告書で、在沖米軍基地が核兵器の先制攻撃の標的になる可能性があることが指摘されている。知事「断固反対」